

令和 4年度予算見積調書

課室名：危機管理課
 担当名：震災予防担当
 内線：8144

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	減災に向けた自助と共助の推進事業		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、22		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	1, 11, 13
	令和 8年度				分野施策	0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	1-5, 11-5, 13-1
1 事業の概要			5 事業説明						
<p>首都直下地震の発生が懸念される中、県民の自助の取組を促進するとともに、自主防災組織の強化により共助の取組を促進し、災害時の被害の軽減を図る。</p> <p>(1) イツモ防災（自助の取組強化）事業 7,975千円 (2) ミンナ防災（共助の取組強化）事業 12,294千円</p>			<p>(1) 事業内容 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 7,975千円、イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 12,294千円</p> <p>(2) 事業計画 ア イツモ防災（自助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 “やってみよう”と思わせる情報を人から人へ伝えることで自助の取組の実施率を上げる。 特に若い世代への啓発により全体の底上げを図るため、動画コンテンツやSNSを組み合わせた啓発や広報、大学生への啓発を新たに実施する。 従来の対面形式に加えて、オンライン形式の講座実施についても市町村への働きかけを強化し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける防災啓発の継続を図る。 イ ミンナ防災（共助の取組強化）事業 令和4年度～令和8年度 自主防災組織の設立促進及び活性化等に取り組む市町村に対して、自主防災組織リーダー養成講座への講師派遣や教材提供を行うこと等により活性化支援を行うとともに、市町村が自主防災組織の組織率向上を目的に行う資機材整備事業等に対して財政支援を行うことで地域防災力の向上を図る。 また、災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援団体（ボランティア団体、NPO等）ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録促進により、共助の取組の強化を図る。</p> <p>(3) 事業効果 ア 全世代で『イツモ』防災の意識や知識を持ち、命を守る3つの自助を実施する県民の割合が毎年増加する。 イ 市町村が地域の特性や実情に応じて主体的に防災事業に取り組み、地域防災力を向上させることができる。 ウ 平時から災害ボランティア団体ネットワークとの連携、地域防災サポート企業・事業所の登録を促進することにより、大規模災害発生時の地域防災力の向上が図れる。 エ 計画的に震災対策を推進することができ、震災対策の効率化に大きく貢献できる。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (県1/2)市1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	財産収入					
決定額	20,269	2,562	508				17,199	△5	
前年額	20,274		508				19,766		